経税部だより

歯科医院の経営展望と新しい経営スタイルを考える①

―経営を考える３つの理由―

税理士　佐飛　淳一

はじめに

本テーマについて、2007年10月に発行された『歯科医院の経営展望』をテキストに、４点に分けて考えていきたいと思います。

１点目は、なぜ経営の問題をやらないといけないのかということです。

経営の話はいい話もあるし、参考になる話もあるだろうけれど、そうは言ってもうちは違う。年配の先生でしたら今までやってこられたわけですから、そういうスタイルがあって、あれはあれ、うちはうちだと考えられるかもしれません。しかし、そういう考えを切り替えていただきたいのです。今、なぜ経営を考えるのか、考えなければいけないのかについてのべます。

２点目は、歯科医院の現状を見ていきます。

現実問題としては、30・40代はある程度伸び盛りで、それなりに経営が順調にいっているという方もいると思います。しかし、後でライフスタイルの問題を見ていきますが、右肩上がりで伸びていても、それがそのまま進むかというと、必ずしもそうではありません。今の歯科医院の現状はどうなのか。年代別にいくとどういう流れになるのか。収入構造ではどういう特徴があるのかということを、ぜひつかんでいただきたい。自分が今うまくいっているからといって、未来永劫続くことはあり得ません。そこをしっかり見ていただきたいのです。その中で経営ということを考えると、いくつかのポイントがあります。そのポイントについてぜひ考えていただきたい。自分のところはどうなのか、先生方自身がその問題についてどう考えていたのかをぜひ考えていただきたい。

３点目は、具体的な実例がありますので、４つの経営スタイルを概観してみたいと思います。

４点目に、私たちに経営に展望はあるのかどうかを考えてみたいと思います。

Ⅰ．今、何故経営を考えるのか―３つの理由

今、なぜ経営を考えるのか、考えないといけないのか。それには大きく見て、３つの理由があると思います。

１．時代は転換期にある

１つ目は、時代の転換期にあるという点です。産業構造を見ても、いわゆる大量生産で大量に物を作れば大量に売れたという時代ではなく、多様化・分散化している時代になっています。あるいは、工業社会と言われる時代から知識社会、専門家の時代に転換していっていると思います。物を作れば売れる時代から、売れる物を作らないといけないという時代に変わっているわけです。

年配の先生方は開業をすれば、患者さんがどんどんやってきて、いくらでも仕事があり、自分が頑張れば、頑張るだけ収入がどんどん増えてくる時代でした。今は、開業をしたからといって、患者さんがどんどんやって来る時代ではありません。歯科医院の開業が増え、その中からどこに行こうかと選んでくる時代で、患者さんに来てもらうという時代です。この大きな流れは変わらないと思います。

２．新自由主義的政策と格差社会

２つ目は、国の政策の問題です。特に、小泉構造改革でやられている社会保障切り捨ての政治の問題です。これは新自由主義的政策と言われています。それが格差社会を生み出しました。消費税がそもそも作られてきた１つの理由として、社会保障の充実を言っています。この20年に消費税の税収は213兆円あるのですが、それが社会保障に充てられていれば、医療や福祉の中身は非常に充実したものになっているはずです。しかし、この間特に大企業に対する法人税減税が行われ、消費税導入前には42%あった法人税が、今は30%に下げられています（**資料参照**）。消費税の増収分に見合った法人税の減税を行ってきています。このような新自由主義的政策がやられてきて、国民の暮らしが大変な状況になってきているというのが、今の実態です。

『経営展望』48ページには、患者さんの暮らしの状況が載っています。この10年間で正規社員は１割以上減少しています。逆に、パート・アルバイト・派遣などの非正規社員は、この10年間で1.46倍に増えています（48ページ・図１）。雇用形態がこのように変わるということは、当然収入が減っているということです。国保世帯の平均所得は、95年は230万円でしたが、04年は165万円と大きく減少しています（48ページ・図３）。正規社員が減って、非正規社員が増えているという状況を反映して、民間の平均給与もこの10年間大きく減少しています（48ページ・図５）。こういう状況の中で、診療所に来られる患者さんの生活の状況が非常に厳しいものになってきています。だから、患者さんになりたくてもなれない、診療所に行きたくても行けないのです。これは国が政策的にやってきたものです。

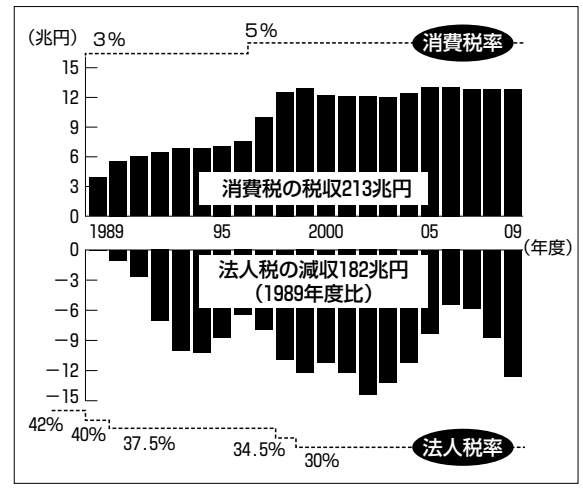
2007年の夏に参議院選挙があり、このような自民党のやり方に対して、国民の批判が浴びせられました。参議院選挙の結果は、今の国民の世論と運動がこれからは政治の動きに直結するような時代になってきたことを明らかにしたいと思います。構造改革という新自由主義政策のもとで、目に見えて格差と貧困が拡大しています。先進諸国では、日本はアメリカに次ぐ「貧困大国」になってしまいました。毎年2200億円の社会保障費の削減は、「医療崩壊」をもたらしています。

アメリカのサブプライム・ローン破綻に始まった「金融危機」は世界に広がっています。日本でも銀行の「貸し渋り」がおこっています。今後、企業倒産・リストラ・失業者の増大など、金融危機・経済危機の時代に入っていくでしょう。新自由主義経済の破綻、構造改革路線の破綻は誰の眼にも明らかになってきています。「憲法９条を守る」「後期高齢者医療制度の廃止」「2200億円の社会保障削減の中止」が求められています。

金融危機は、実体経済にも反映しています。アメリカ向けの自動車や家電製品などの輸出が減少。輸出に頼っていた日本経済に大きな打撃となっています。多くのメーカーが生産の縮小、停止、新しい設備投資の中止に入っています。下請の中小企業は注文が激減しています。

雇用状況も悪化しています。人員削減は、派遣労働者の「派遣切り」「雇い止め」となってあらわれ

資料　消費税収と法人税の減収額



ています。昨年の秋以降この３月までに40万人の非正規労働者が失職したといわれています。トヨタ、キヤノンなどの名だたる大企業が労働者を「使い捨てのコマ」のごとくあつかっています。このことを許しているのが「労働者派遣法」です。失職した労働者は仕事だけでなく「住む場所」も失い、ホームレスになるしかありません。正に「雇用や生活の底ぬけ」の状況です。昨年12月の「年越し派遣村」は、このことを国民の眼前に明らかにしました。多くの人々が「派遣村」は他人事ではないと感じたと思います。自己責任の問題ではなく、社会的セーフティネットの欠如こそ問題なのです。このことが国民の声となっています。

私たちの診療所の経営をどう守り発展させるかという視点と社会保障制度や医療制度の改善を求める視点、この二つの視点での運動が大切です。

私たちが頑張れば、私たちの要求を国の政策に反映させることのできる時代でもあると思います。

３．歯科医院の現状

３点目は、歯科医院の現状です。14年間の収入の動き（８ページ・図１）を見ると、保険収入は約１割減、自費収入が１割５分の減少です。この10年間の収入分布の変化（図２）を見ると、２千万円未満の層は、95年は全体の8.4%でしたが、05年には14.1%に増えています。２千万円未満・２千万円台・３千万円台の３つの層の合計は、95年には41%でしたが、05年には57%に上がっています。1.4倍も上がっています。ところが、４千万円台は95年22.2%でしたが、05年は18.2%です。５千万円台は95年16.6%だったのが、05年は10.1%です。一方、８～９千万円や１億円以上の層はそんなに変わらないです。

１千万円台の層が家計で自由に使える所得（可処分所得）は500万円くらいです（９ページ・表A・収入１千万円台・２千万円台の経営標準）。１千万円台は収入分布で言えば、７人に１人くらいです。７軒に１軒の歯科医院が、頑張ってはいるけれど１年間の可処分所得は500万円くらいです。これでは実際に暮らしていけないです。食い込んでいっているのが実態だと思います。

歯科医院の経営の現状は、二極化しています（85ページ・図３）。伸びるところはグッと伸びるけれど、全体としては落ち込んできているのが現状です。コツコツと頑張っていけば、その内明るい見通しが出てくるということにはならないと思います。

以上の３点から、技術力もあり勉強もしてきて経験も積まれてというだけでは解決できない、あるいは現状を打破できないということが言えます。今、歯科医院をどう運営していくのか、経営をしていくかという視点をぜひ持っていただきたいと思います。

（つづく）